

2 平成 22 年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

平成 22 年度当初予算は、国の経済危機対策に対応した結果、予算規模としては対前年度 1.9%増、3年ぶりのプラス予算となりましたが、国の経済危機対策の関連事業を除くと実質的にはマイナス予算となりました。

これは、平成 20 年秋からの世界的な景気の低迷等により、県税収入が前年度当初予算に比べ 275 億円の大幅減となり、「財政構造改革プログラム」などの取り組みを着実に実施しても、なお 187 億円の財源不足が見込まれたため、選択と集中の徹底や事業見直しにより、歳出で約 54 億円の削減を行ったことなどによるものです。

その後、平成 22 年度上半期において、当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業や緊急雇用創出事業の追加、国庫補助事業等の決定に伴う所要の調整等、真に必要なものに限って補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

6月補正予算

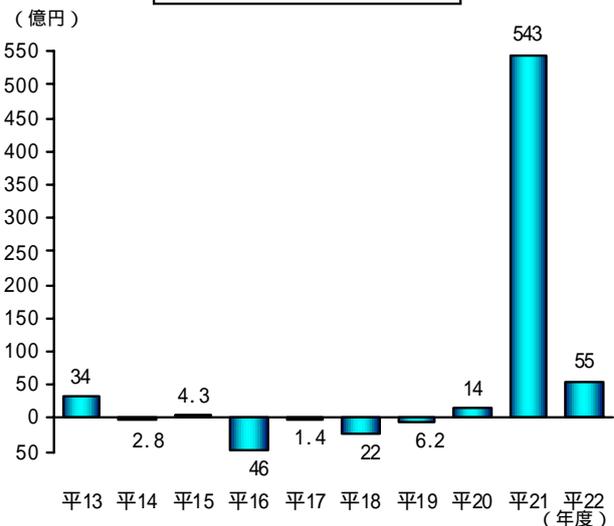
緊急雇用創出事業や後期高齢者の医療保険料増加抑制対策などの事業の実施に伴い、9 億 8,732 万円の増額補正を行いました。

9月補正予算

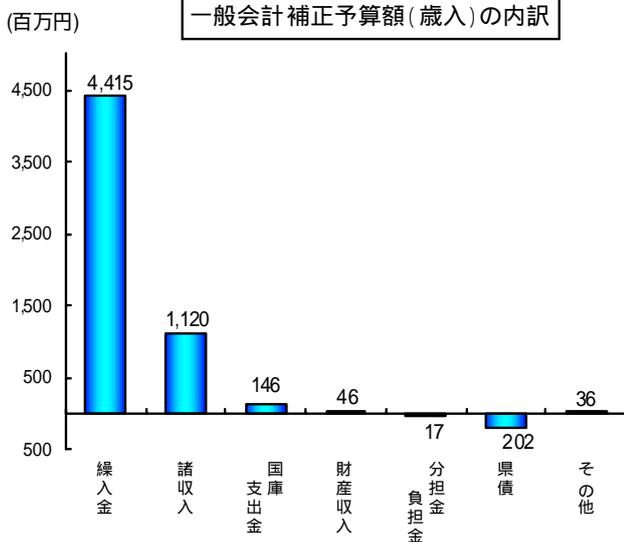
東海道新幹線新駅計画の中止に伴う諸課題への対応や昨年度国から交付された交付金を活用した医療施設の耐震化等に対する支援、平和祈念館（仮称）に係る施設整備プランの作成等の経費の追加に伴い、35 億 5,666 万 1 千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は 5,001 億 7,401 万 4 千円となり、前年度の 9 月補正後予算額 5,395 億 2,999 万 8 千円に比べて 7.3%の減となりました。

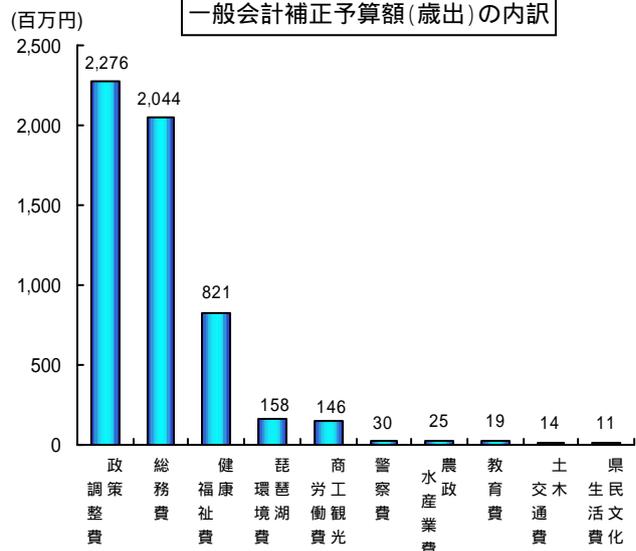
一般会計補正予算額の推移



一般会計補正予算額(歳入)の内訳



一般会計補正予算額(歳出)の内訳



6月補正予算（平成22年6月21日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補正額の主な内容
増額事業費	987	住まい対策等支援事業 189
		後期高齢者医療財政安定化基金特例交付金 513
		子育て支援環境緊急整備事業 46
		ふるさと雇用再生特別基金関連事業 30
		緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業 150

9月補正予算（平成22年10月13日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補正額の主な内容
1 増額事業費	4,667	東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 173
		東海道新幹線新駅計画跡地基盤整備事業資金貸付金 1,100
		滋賀県公共投資臨時交付金 1,901
		子育て支援環境緊急整備事業 196
		しがの担い手体質強化総合支援事業 178
2 減額事業費	1,110	老人福祉施設整備費補助 207
		県営経営体育成基盤整備事業費 133
		県営農地防災事業費 137
		中山間地域等直接支払基金積立金 106
		補助道路改築事業費 125

付表 第11表 平成22年度一般会計歳入予算の補正状況（平成22年10月13日現在） 64 ページ

第12表 平成22年度一般会計歳出予算の補正状況（平成22年10月13日現在） 65 ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計に係る9月補正予算については、母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計および流域下水道事業特別会計において、貸付資金の需要の増加、事業の進捗に伴う事業費の調整などにより、2億9,959万6千円の増額補正を行いました。この結果、13特別会計全体の現計予算額は、1,844億1,443万8千円となっています。

付表 第13表 平成22年度特別会計予算の補正状況（平成22年10月13日現在） 66 ページ

予算の執行状況

平成 22 年 9 月 30 日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、昨年度、県税が予算に対して大幅に落ち込んだのに対し、今年度は堅調に推移していることなどから、対前年度比で 3.9 ポイント高くなっています。また、支出割合は、前年度からの繰越事業費の割合が昨年度より大きいことなどにより、対前年度比で 2.2 ポイント高くなっています。

また、特別会計では、収入割合で 1.8 ポイント、支出割合で 1.9 ポイントそれぞれ前年同期を上回っていますが、これは流域下水道事業特別会計で事業の進捗が昨年度を上回っていることや、公営競技事業特別会計でレース開催計画の関係から上半期の執行割合が昨年度を上回っていることなどによるものです。

平成 22 年 9 月 30 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	38.3% (前年同期 34.4%)
	支出割合	40.0% (前年同期 37.8%)
特別会計	予算に対する収入割合	44.2% (前年同期 42.4%)
	支出割合	43.3% (前年同期 41.4%)

付表 第 14 表 平成 22 年度予算執行状況 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

66 ページ

一時借入金および県債の状況

一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、その不足を補うため当座借越等により借入を行うものですが、その状況は次のとおりとなっており、一般会計において借入が発生していません。

なお、一般会計における上半期の最高借入額が減少していますが、県債の発行などにより資金収支が改善したことによるものです。

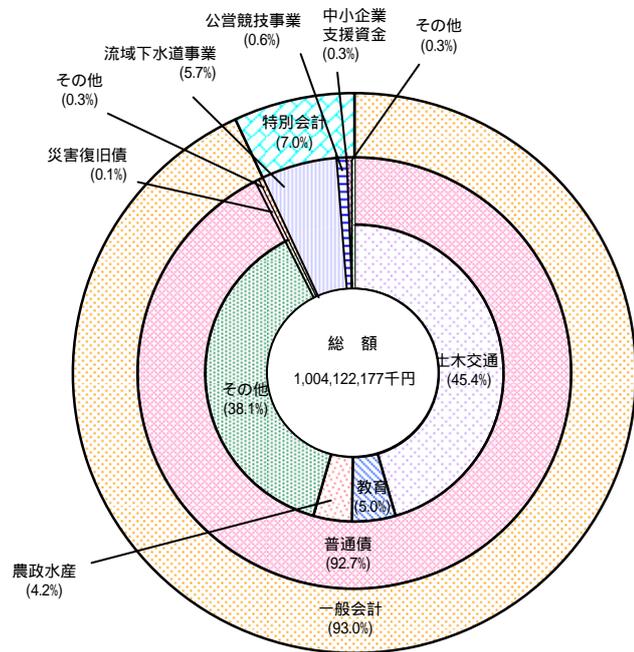
一般会計		
平成 22 年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)
平成 22 年 9 月 30 日現在の借入額	- (前年同期	-)
上半期の最高借入額	257 億円 (前年同期	394 億円)
特別会計		
平成 22 年度借入限度額	3 億 5,000 万円 (前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 22 年 9 月 30 日現在の借入額	- (前年同期	-)
上半期の最高借入額	- (前年同期	-)

県債の状況

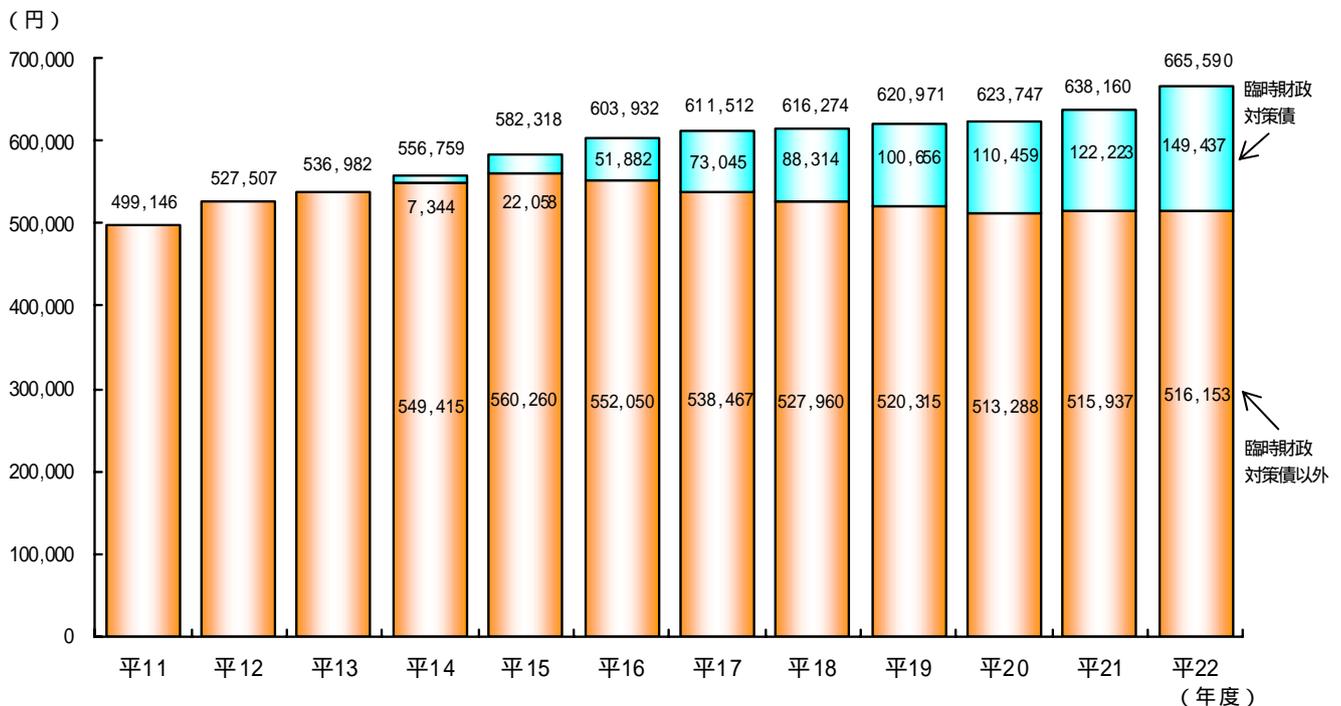
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成22年9月30日現在の一般会計の県債残高は、9,342億2,424万2千円で、前年同期より396億1,738万1千円増加し、県債現在高の県民1人当たり負担額も665,590円で、前年同期と比較して27,430円、4.3%増加しています。

県債現在高の目的別構成図（平成22年9月30日現在）



県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年9月1日現在の県統計課推計人口で除したものです。